

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

平成28年度 事業報告・収支予算書



公益財団法人
ベネッセこども基金

平成 28 年度事業報告書

I. 事業の状況

公益財団として 2 度目の事業年度を終え、事業活動についても、内閣府申請のすべてのテーマで活動が展開でき、実績が着実に積みあがっている。

平成 28 年度の主な事業実績

1. 自主事業

1) 子どもの安心・安全を守るための活動

(1) 安全プログラム開発・普及

- ・低学齢対象「子どもの安全・安心ハンドブック」の全国普及
(実績：約 5 万部)
- ・「子どもの安全・安心ハンドブック」と連動した講師用プログラムの開発。
- ・高学齢対象「初めてのスマホ安心ガイドブック」を開発。
(京都府警察本部と連携)

(2) 防災プログラム開発・普及

- ・東日本大震災 5 年の節目であった 2016 年 3 月、(株)ベネッセコーポレーション〈こどもちゃれんじ〉の制作協力にて、防災教育紙芝居「じしんのときのおやくそく」を制作。全国で希望のあった保育園・幼稚園向けに提供。
(実績：約 6 千部)

2) 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

(1) 院内学級における学び支援プロジェクト

- ・分身ロボット OriHime を活用した院内学級における学び支援モデルの開発。
- ・プロジェクトの拡大(光明、北、墨東、小平の 4 つの特別支援学校設置の院内学級でプロジェクト実施)。
- ・4 校での情報交換会も実施し、各校での活用状況の共有、4 校で連携した企画等も検討。

(2) 発達障がい支援

- ・東京藝術大学 COI 拠点 や、特非) ADDS と連携し、音楽・映像と療育を組み合わせた発達障がい支援ワークショップを開催。
- ・発達障がい支援サイト「エール&リンク」の運営(情報提供)。

3) グローバル社会を生きる子どもの学び支援

(1) 就学前対象

- ・特非) グッドネーバース・ジャパンとの共催による「ちびっこおえかきコンテスト」(後援: 外務省、文部科学省、JICA) 実施
- ・全国から 1,217 作品の応募 → 入賞 10 作品/佳作 40 作品/団体賞 1 園を選出し、2 月 25 日に表彰式実施

(2) 高校生対象

- ・社) 全国高校英語ディベート連盟国際委員会と協働し活動。世界大会派遣日本代表チームの選抜と育成を実施。

(3) 「よりよい社会づくりにつながる学び」へ

- ・“ソーシャルリーダーシップ”という概念を定義し、ベネッセこども基金ならではのユニークな学びを創出していく方向性を明確化。
- ・日本財団パラリンピックサポートセンター等とパラリンピック教材を共同開発。特非) 日本ファンドレイジング協会と「ソーシャルリーダーシップ・プログラム小学校高学年版」を共同開発(検討中)。

2. 助成事業

1) 「熊本地震」で被災した子どもの緊急助成

2016 年 4 月 14 日に発生した「熊本地震」で被災した子どもたちを支援する団体の活動に対して緊急助成を行った。

助成件数 38 件

助成総額 18,828,908 円

2) 重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 8 件

助成総額 10,771,300 円

3) 経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成

経済的困難を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 13 件

助成総額 20,348,030 円

4) 災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成

東日本大震災及び熊本地震で被害を受けた子どもたちの学びや育ちを支援する団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 11 件

助成総額 19,328,337 円

3. 広報

- ・公益財団法人として最初のアニュアルレポートの発行、年間 2 回の News Letter の発行など、基本ツールを整備。
- ・助成募集告知については、地域の中間支援団体等への訪問や助成資料の送付、東北での助成説明会の実施などにより、Web での露出増や応募増などの成果を得た。

平成 28 年度決算報告書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

I .

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	60,628,349	55,953,509	4,674,840
貯蔵品	1,790,325	0	1,790,325
流動資産合計	62,418,674	55,953,509	6,465,165
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	286,684,461	290,424,553	△3,740,092
特定資産合計	286,684,461	290,424,553	△3,740,092
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	6,348,555	8,329,374	△1,980,819
その他固定資産合計	6,348,555	8,329,374	△1,980,819
固定資産合計	293,033,016	298,753,927	△5,720,911
資産の部合計	355,451,690	354,707,436	744,254
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,180,663	25,266,695	△9,086,032
預り金	72,504	174,839	△102,335
流動負債合計	16,253,167	25,441,534	△9,188,367
2 固定負債			
負債の部合計	16,253,167	25,441,534	△9,188,367
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	286,684,461	290,424,553	△3,740,092
指定正味財産合計	286,684,461	290,424,553	△3,740,092
(うち特定資産への充当額)	(286,684,461)	(290,424,553)	(△3,740,092)
2 一般正味財産	52,514,062	38,841,349	13,672,713
正味財産の部合計	339,198,523	329,265,902	9,932,621
負債及び正味財産合計	355,451,690	354,707,436	744,254

Ⅱ.

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	165,480,494	154,792,625	10,687,869
受取寄付金	6,831,902	154,792,625	△147,960,723
受取寄付金振替額	158,648,592	0	158,648,592
雑収益	3,961	65,850	△61,889
受取利息	3,961	65,850	△61,889
経常収益計	165,484,455	154,858,475	10,625,980
(2) 経常費用			
事業費	135,484,455	109,857,515	25,626,940
ソフトウェア償却費	1,179,459	773,362	406,097
渉外費	116,888	38,822	78,066
会議費	711,035	255,248	455,787
報酬	660,000	0	660,000
制作費	7,669,503	12,081,858	△4,412,355
原稿料	1,366,416	0	1,366,416
監修料	420,000	0	420,000
普及宣伝費	905,000	785,015	119,985
法定福利費	3,226,277	2,806,485	419,792
給料手当	20,435,005	18,506,004	1,929,001
旅費交通費	2,084,631	677,735	1,406,896
通信運搬費	5,181,014	889,223	4,291,791
消耗品費	3,718	17,467	△13,749
印刷製本費	1,446,788	4,490,618	△3,043,830
賃借料	5,872,406	0	5,872,406
保険料	10,800	9,650	1,150
支払負担金	3,500,000	6,400,000	△2,900,000
支払助成金	68,116,806	49,415,492	18,701,314
委託費	12,565,090	12,701,378	△136,288
その他事業費	13,619	9,158	4,461
管理費	16,327,287	12,820,367	3,506,920
ソフトウェア償却費	801,360	801,360	0
制作費	2,132,087	802,440	1,329,647
報酬	700,000	500,000	200,000
委託費	1,958,131	2,058,480	△100,349
支払手数料	122,279	94,316	27,963
渉外費	5,000	5,000	0
普及宣伝費	615,600	0	615,600
法定福利費	828,025	700,741	127,284
給料手当	5,108,754	4,620,659	488,095
会議費	19,656	50,938	△31,282
旅費交通費	60,446	4,500	55,946
通信運搬費	30,803	3,222	27,581
印刷製本費	305,343	115,885	189,458
光熱水料費	109,851	134,823	△24,972
賃借料	3,281,056	2,739,431	541,625
保険料	5,000	5,000	0
租税公課	6,510	4,300	2,210
雑費	237,386	179,272	58,114
経常費用計	151,811,742	122,677,882	29,133,860
評価損益等調整前当期経常増減額	13,672,713	32,180,593	△18,507,880
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	13,672,713	32,180,593	△18,507,880
2. 経常外増減の部			

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	13,672,713	32,180,593	△18,507,880
当期一般正味財産増減額	13,672,713	32,180,593	△18,507,880
一般正味財産期首残高	38,841,349	6,660,756	32,180,593
一般正味財産期末残高	52,514,062	38,841,349	13,672,713
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	154,908,500	150,000,000	4,908,500
受取寄付金	154,908,500	150,000,000	4,908,500
一般正味財産への振替額	△158,648,592	△152,419,560	△6,229,032
一般正味財産への振替額	△158,648,592	△152,419,560	△6,229,032
当期指定正味財産増減額	△3,740,092	△2,419,560	△1,320,532
指定正味財産期首残高	290,424,553	292,844,113	△2,419,560
指定正味財産期末残高	286,684,461	290,424,553	△3,740,092
Ⅲ 正味財産期末残高	339,198,523	329,265,902	9,932,621

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公1	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	135,480,494	30,000,000	165,480,494
受取寄付金	6,831,902	0	6,831,902
受取寄付金振替額	128,648,592	30,000,000	158,648,592
雑収益	3,961	0	3,961
受取利息	3,961	0	3,961
経常収益計	135,484,455	30,000,000	165,484,455
(2) 経常費用			
事業費	135,484,455	0	135,484,455
ソフトウェア償却費	1,179,459	0	1,179,459
渉外費	116,888	0	116,888
会議費	711,035	0	711,035
報酬	660,000	0	660,000
制作費	7,669,503	0	7,669,503
原稿料	1,366,416	0	1,366,416
監修料	420,000	0	420,000
普及宣伝費	905,000	0	905,000
法定福利費	3,226,277	0	3,226,277
給料手当	20,435,005	0	20,435,005
旅費交通費	2,084,631	0	2,084,631
通信運搬費	5,181,014	0	5,181,014
消耗品費	3,718	0	3,718
印刷製本費	1,446,788	0	1,446,788
賃借料	5,872,406	0	5,872,406
保険料	10,800	0	10,800
支払負担金	3,500,000	0	3,500,000
支払助成金	68,116,806	0	68,116,806
委託費	12,565,090	0	12,565,090
その他事業費	13,619	0	13,619
管理費	0	16,327,287	16,327,287
ソフトウェア償却費	0	801,360	801,360
制作費	0	2,132,087	2,132,087
報酬	0	700,000	700,000
委託費	0	1,958,131	1,958,131
支払手数料	0	122,279	122,279
渉外費	0	5,000	5,000
普及宣伝費	0	615,600	615,600
法定福利費	0	828,025	828,025
給料手当	0	5,108,754	5,108,754
会議費	0	19,656	19,656
旅費交通費	0	60,446	60,446
通信運搬費	0	30,803	30,803
印刷製本費	0	305,343	305,343
光熱水料費	0	109,851	109,851
賃借料	0	3,281,056	3,281,056
保険料	0	5,000	5,000
租税公課	0	6,510	6,510
雑費	0	237,386	237,386
経常費用計	135,484,455	16,327,287	151,811,742
評価損益等調整前当期経常増減額	0	13,672,713	13,672,713
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	13,672,713	13,672,713
2. 経常外増減の部			

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公1	法人会計	合 計
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	13,672,713	13,672,713
当期一般正味財産増減額	0	13,672,713	13,672,713
一般正味財産期首残高	6,660,756	32,180,593	38,841,349
一般正味財産期末残高	6,660,756	45,853,306	52,514,062
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	124,908,500	30,000,000	154,908,500
受取寄付金	124,908,500	30,000,000	154,908,500
一般正味財産への振替額	△128,648,592	△30,000,000	△158,648,592
一般正味財産への振替額	△128,648,592	△30,000,000	△158,648,592
当期指定正味財産増減額	△3,740,092	0	△3,740,092
指定正味財産期首残高	290,424,553	0	290,424,553
指定正味財産期末残高	286,684,461	0	286,684,461
Ⅲ 正味財産期末残高	293,345,217	45,853,306	339,198,523

Ⅲ.

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	290,424,553	0	3,740,092	286,684,461
合 計	290,424,553	0	3,740,092	286,684,461

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	286,684,461	(286,684,461)	(0)	(0)
合 計	286,684,461	(286,684,461)	(0)	(0)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	9,904,096	3,555,541	6,348,555
合 計	9,904,096	3,555,541	6,348,555

IV. 附属明細書

附属明細書					
1. 基本財産及び特定資産の明細					
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。					
2. 引当金の明細					
引当金が存在しないため省略する。					

V.

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			60,628,349
	普通預金	みずほ銀行	運営資金として	60,628,349
	貯蔵品	ノート 77,908冊 (寄附による受入)	公益目的事業に使用	1,790,325
流動資産合計				62,418,674
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
その他固定資産	事業積立資産	みずほ銀行	交付者の定めた使途に充てるために保有している資金	286,684,461
	ソフトウェア	ホームページ等	公益目的事業、管理運営の両方に使用している	6,348,555
固定資産合計				293,033,016
資産合計				355,451,690
(流動負債)				
未払金	預り金	ベネッセコーポレーション 他	平成28年度経費未払分	16,180,663
		源泉所得税		72,504
流動負債合計				16,253,167
(固定負債)				
固定負債合計				
負債合計				16,253,167
正味財産				339,198,523

※ 「監査報告書」

平成29年 5月10日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 五十嵐 隆 殿

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 瓦 尻 哲 洋 

監 査 報 告 書

私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上